

【総括意見】

8 総 括 意 見

(1) 上下水道局

令和 3年度の水道事業は、水道料金の減額を実施した前年度と比較して給水収益が 4.5%増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたこと等により、影響前の令和元年度以前と比較すると減少している。一方で、施設の維持管理費の増加等により営業費用が 2.2%増加している。この結果、令和 3年度の純利益は 6億 1,670万円となった。

また、下水道事業は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、下水道使用料が前年度と比較して 0.8%減少している。一方で、施設の維持管理費の増加等により営業費用が 2.5%増加した。この結果、令和 3年度の純利益は15億 9,147万円となった。

本市の上下水道事業を取り巻く経営環境について見ると、「名古屋市上下水道経営プラン2028」では、人口減少の影響等による上下水道料金の減収を見込んでおり、長期的には、経営環境が厳しさを増すと想定されている中、昨今のエネルギー価格の上昇による影響も懸念されるところである。

一方、上下水道施設は昭和40年代から50年代にかけて整備されたものが多く、改築・更新を順次進める必要があるほか、近年激甚化する気象災害や南海トラフ地震など、自然災害への備えも求められている。

こうした状況の中、令和 3年度は、老朽施設への対応や自然災害への備えとして、水道事業では春日井浄水場や鳴海配水場などの施設の更新及び耐震化、配水場等における非常用発電設備の整備等を進めた。また、下水道事業では、名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域を対象とした浸水対策として、名古屋中央雨水調整池や広川ポンプ所の整備を引き続き進めたほか、既存施設の改築・更新にあわせたポンプ設備の増強等を進めた。

さらに、経営基盤の強化やお客さまサービスの向上等を図るため、営業所における業務執行体制の見直し等の実施や、今後一斉に改築時期を迎える水処理センターを再構築するための基本方針を策定したところである。

上下水道局においては、長期的な経営環境の変化も見据え、経営基盤を強化しつつ、老朽施設への対応や災害対応力の強化など引き続き強靱な上下水道を構築されたい。

また、新型コロナウイルス感染症やエネルギー価格の上昇が経営に及ぼす影響とともに、脱炭素社会の実現に向けた国の政策動向などにも引き続き注視しつつ、効率的かつ効果的な事業執行に努め、市民からの信頼に応える健全で安定的な経営が持続されるよう努力されたい。

(2) 交通局

令和 3年度の自動車運送事業は、運輸収益が前年度と比較して 5.4%増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、影響前の令和元年度と比較して22.6%減少したことなどから、前年度に引き続き純損失を計上し、その額は13億 8,797万円となった。

また、高速度鉄道事業においても同様に、運輸収益は前年度と比較して 9.4%増加したものの、影響前の令和元年度と比較して23.8%減少した結果、前年度に引き続き純損失を計上し、その額は38億 4,873万円となった。

本市の交通事業を取り巻く経営環境について見ると、輸送の安全やバリアフリー化に対する社会的な関心や要求、快適性向上に対するニーズは高まっており、設備の更新・充実等が必要となっている。

一方、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、交通事業者には、感染防止対策などが求められるようになっている。また、不要不急の外出控え、在宅勤務やオンライン授業の増加など、日常生活や働き方の大きな変化は、乗車人員の回復に一定の影響を及ぼしている。さらには、昨今のエネルギー価格の上昇による影響も懸念されるところであり、このような社会経済情勢の変化に的確に対応し、安定した運営基盤の確立を図っていくことが求められている。

こうした状況の中、令和 3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として車内の定期清掃時に手すり・つり革等の消毒を引き続き実施したほか、車内全体の抗ウイルス・抗菌加工について、全ての在籍車両で完了した。

また、利用者等の安全・安心を推進するため、自動車運送事業において、ドライブレコーダーの機能強化、バス車両への安全確認放送装置の設置拡大を行った。また、高速度鉄道事業では、鶴舞線可動式ホーム柵の設置に向けた設計を実施した。

安定した運営基盤の確立のための取組では、安定的な人材確保を目的として、大型第二種免許未取得者を対象としたバス運転士の採用選考を実施し、免許取得費用を助成したほか、業務の効率化を目的として、名城線・名港線におけるワンマン運転化を順次実施した。

市営交通事業は令和 4年に 100周年を迎えるが、交通局においては、これからの 100年も誰もが安心して利用できる市バス・地下鉄を目指して、引き続き安全・安心の推進、快適・便利となる環境づくりに努めるとともに、生活様式の変化に伴う利用者の動向も注視しながら、効果的な利用促進・経営の効率化により、経営基盤の強化を図りたい。